

平成26年度

事業報告書

平成27年6月

一般社団法人 経済産業統計協会

# 平成 26 年度 事業 報告

(自平成 26 年 4 月 1 日～至平成 27 年 3 月 31 日)

平成 26 年度中に実施した事業の概要は次のとおりです。

## 1 経済統計に関する調査、研究事業

### (1) 経済統計研究の刊行

我が国経済を取り巻く諸問題に関する経済統計を活用した調査研究、統計分析及び分析手法並びに統計調査に関する企画、問題点の解明など幅広い分野における研究論文等を取りまとめた「経済統計研究」を、経済統計研究アドバイザリーグループにおける編集方針に基づいて第 42 巻 I 号～IV号として刊行し、統計利用者・調査研究者、関係機関等の利用に供した。(資料 1)

## 2 経済統計に関する情報及び資料の収集並びに提供事業

### (1) 統計書籍の刊行

経済統計に係る各種の統計月報、統計四半期報、統計年報及び不定期刊行物等、総出版数 46 点を出版し、広く統計利用者への提供を行った。(資料 2)

なお、今年度は、月報・年報等定期刊行物の私費出版、監修出版のほか、新たに「特定サービス産業実態統計調査速報」の私費出版、「純粋持株会社実態調査報告書」、「鉱工業指数総覧」の監修出版を行うとともに、「2015 金型統計要覧」の改訂自費出版を行った。

### (2) 経済統計セミナーの開催

当協会会員及び一般の統計利用者を対象に、(一財)産業人材研修センターとの共催により、経済産業省調査統計グループ経済解析室長のご協力を得て、26 年 12 月、27 年 3 月の 2 回、経済産業省作成の各種統計指標を用いた直近の産業動向、トピックスに関する経済統計セミナーを開催し、各回約 30 名の参加を得た。

### (3) 会員への統計資料等の提供

会員の利用に供するため、「経済統計研究」、「生産・出荷・在庫指数速報」などの刊行物及び「統計協会ニュース」を定期的に無償配付した。

## 3 統計調査等の受託事業

### (1) 受託統計調査等

これまで同様、政府機関の発注を受けて調査票の発送、督促・回収など調査の実施及び調査票の審査、集計並びに調査結果のとりまとめ等に関する統計調査業務の受託事業を行った。このほか、今年度は新たに、経済産業省、文部科学省の所管統計調査の調査研究・企画支援事業、経済産業省の時系列データの整備事業、資源エネルギー庁実施の調査事業、(独)情報処理推進機構の調査・分析事業の一部業務を請け負った。(資料3)

### (2) その他の統計等受託事業

民間産業団体の委託を受けて統計データの収集・編集等に係わる業務を行った。(資料3)

## 4 統計に関する行政施策に対する協力事業

### (1) 月例研究会の開催

経済産業省作成の統計指標に基づく生産動向、販売動向など景気の現状・先行き及び業界動向等に関して情報交換等を行うことを目的に、当協会正会員及び経済産業省の統計所管関係者をメンバーとする月例研究会を定期的に開催した。

### (2) 統計調査の円滑な実施、調査活動の安全確保等の対策に対する協力事業

政府統計機関では、統計調査をめぐる調査環境悪化が進む中で、正確な統計

確保のための円滑な統計調査実施の方策として、調査対象の協力確保、統計調査員の調査活動の安全確保等の対策等を講じているところである。

当協会では、これらの統計行政施策の推進に協力して、統計調査を円滑に行うための統計調査員安全対策マニュアルの作成、統計調査損害賠償補償事業など、調査環境の改善整備に係わる事業を行った。

### (3) 全国統計大会への協力

全国統計大会は、我が国の統計及び統計制度の発展並びに国民の統計思想の啓発、普及に寄与することを目的として毎年、開催されている。

平成 26 年度は、11 月 16 日に総務省、(公財) 統計情報研究開発センター主催の下、国立オリンピック記念青少年総合センターにて第 63 回全国統計大会が開催され、第 62 回統計グラフ全国コンクール入賞表彰式、大内賞授与式、第 35 回統計シンポジウムが執り行われた。当協会ではこの大内賞事業に協賛するとともに、シンポジウム参加のため代表を派遣した。

## 5 その他

### (1) 統計出版物の利用促進

当協会発行の刊行物は、我が国経済の動向や産業の実態を把握するうえで、有効な基礎資料となることから、広く一般の利用に供するため、日本経済新聞 3 紙（本紙、流通、産業）への新聞広告掲載をはじめ、ダイレクトメール、チラシ等による宣伝・広報活動を行い、統計利用・販売促進に努めた。

### (2) 統計協会ホームページの充実

インターネットのホームページを充実し、会員業界の統計値掲載（月例研究会資料抜粋）、新着情報欄の拡充、会員 HP とのリンク等を設けるとともに、引き続き当協会の組織、財務、事業内容等の情報公開を進め、事業及び書籍刊

行物、経済統計セミナーのPRなどサービスの提供に努めた。

また、一特定非営利活動法人ービジネス・サポートからの要請を受けて、中小企業景気関連指標を作成し、当協会ホームページで内容の充実を図りつつ、定期的な更新・掲載を行った。

### (3) 「統計協会ニュース」の発行

当協会の事業活動等の周知、経済産業統計に関する諸事項等を紹介するため、四半期毎に「統計協会ニュース」を編集・発行し、会員等に配布した。

## 6 会員の現在数

区 分	平成 25 年度末数	入会	退会	平成 26 年度末数
正会員	15	0	0	15
賛助会員	34	0	0	34

## 7 総会・理事会の開催（開催日と主な審議事項）

### (1) 総会

平成 26 年度臨時社員総会

日 時：平成 26 年 6 月 3 日（火） 13 時 20 分～ 13 時 30 分

場 所：（一財）商工会館会議室

出席者：出席者数 15 名（書面提出 5 名を含む）

審議事項：第 1 号議案 理事及び監事選任の件

第 83 回定時社員総会

日 時：平成 26 年 6 月 23 日（月）

場 所：書面決議

出席者：書面提出 15 名（開催時の正会員数 15 名）

審議事項：第 1 号議案 平成 25 年度事業報告の件

：第 2 号議案 平成 25 年度決算報告の件

：第 3 号議案 公益目的支出計画実施報告の件

：第 4 号議案 役員選任の件

#### 平成 26 年度臨時社員総会

日 時：平成 27 年 3 月 23 日（月）

場 所：書面決議

出席者：書面提出 15 名（開催時の正会員数 15 名）

報告事項：平成 27 年度事業計画（案）の件

平成 27 年度収支予算（案）の件

## （2）理事会

### 第 111 回理事会

日 時：平成 26 年 5 月 23 日（金）

場 所：書面決議

出席者：書面提出 9 名（開催時の理事数 7 名、監事数 2 名）

提案事項：臨時社員総会招集及び提出議案承認の件

### 第 112 回理事会

日 時：平成 26 年 6 月 3 日（火） 13 時 30 分～ 13 時 55 分

場 所：（一財）商工会館会議室

出席者：理事 8名 監事 2名（開催時の理事数9名、監事数2名）

審議事項：第1号議案 平成25年度事業報告の件

第2号議案 平成25年度決算報告の件

第3号議案 公益目的支出計画実施報告の件

第4号議案 定時社員総会開催の件

#### 第113回理事会

日時：平成26年10月16日（水）

場所：書面決議

出席者：書面提出10名（開催時の理事数8名、監事数2名）

審議事項：第1号議案 会長（代表理事）及び専務理事（代表理事）選任の件

第2号議案 参与委嘱の件

#### 第114回理事会

日時：平成27年 3月 2日（月） 13時10分～13時45分

場所：（一財）商工会館会議室

出席者：理事 6名 監事 2名（開催時の理事数9名、監事数2名）

審議事項：第1号議案 平成27年度事業計画（案）の件

第2号議案 平成27年度収支予算（案）の件

第3号議案 理事報酬の件

第4号議案 会員加入申請の件

第5号議案 臨時社員総会開催の件

報告事項：代表理事職務執行状況

(資料1) 平成26年度 「経済統計研究」第42巻の内容

<p>第42巻 第I号</p>	<p>① 日本標準産業分類第13回改訂の概要について ② 「純粋持株会社実態調査」の創設及び概況 ③ 鉱工業指数22年基準改定の概要</p>
<p>第42巻 第II号</p>	<p>① 構造統計等を用いた財務要因分析等の探求(IV) ② 対日直接投資の動向と特徴 －「外資系企業動向調査による推計」 ③ 傾向スコア・マッチング方による因果関係の測定 企業・事業所データを用いた研究例</p>
<p>第42巻 第III号</p>	<p>① 地域産業連関表における本社活動の取り扱いについて ② 日本企業の海外進出が国内雇用に与える影響 ③ リーマン・ショックの日米国際産業連関分析</p>
<p>第42巻 第IV号</p>	<p>① 延長産業連関表を利用した延長輸入表の作成について ② 非競争輸入型延長産業連関表を用いた我が国経済の構造分析 ③ 統計から見た我が国の企業の実態 －経済センサス調査結果による分析－</p>

○ 調査統計グループ及び省内執筆者

□ 経済省外執筆者

(資料 2)

平成 26 年度 刊行書籍一覧

区 分	統 計 書 籍 名
月 刊	鋳工業（生産・出荷・在庫）指数速報 紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報 窯業・建材統計月報 繊維・生活用品統計月報
期 刊	生コンクリート統計四半期報
年 刊	鋳工業指数年報（平成 24 年） 鋳工業指数年報（平成 25 年） 平成 25 年経済産業省生産動態統計年報 紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計編 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編 資源・窯業・建材統計編 繊維・生活用品統計編 平成 25 年 生コンクリート統計年報 平成 25 年 砕石等統計年報 平成 25 年 企業活動基本調査報告書 第 1 巻 総合統計表 第 2 巻 事業多角化等統計表 第 3 巻 子会社等統計表

(資料2つづき)

区 分	統 計 書 籍 名
年 刊	<p>情報通信業基本調査報告書</p> <p>平成 25 年情報通信業基本調査</p> <p>第 47 回 外資系企業の動向</p> <p>平成 25 年外資系企業動向調査</p> <p>第 43 回 我が国企業の海外事業活動</p> <p>平成 25 年海外事業活動基本調査</p> <p>平成 25 年純粋持株会社実態調査</p> <p>平成 25 年特定サービス産業実態調査速報</p> <p>平成 25 年特定サービス産業実態調査報告書</p> <p>ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業編</p> <p>映像情報制作・配給業、音声情報制作業、映像・音声 ・文字情報制作に附帯するサービス業編</p> <p>新聞業、出版業編</p> <p>クレジットカード業、割賦金融業編</p> <p>各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械 器具賃貸業編</p> <p>自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の 物品賃貸業編</p> <p>デザイン業、機械設計業編</p> <p>広告業編</p>

区 分	統 計 書 籍 名
	計量証明業編 機械修理業、電気機械器具修理業編 冠婚葬祭業編 映画館編 興行場、興行団編 スポーツ施設提供業編 公園、遊園地編 学習塾編 教養、技能教授業編
周期又は 不定期刊行 その他	鉱工業指数総覧（平成 22 年基準） 平成 24 年経済センサス-活動調査報告 卸売業・小売業に関する集計 （その 1）産業編（総括表） （その 2）産業編（都道府県表） （その 3）産業編（市区町村表） （その 4）業態別統計編 平成 26 年統計調査を円滑に行うために （統計調査員安全対策マニュアル小冊子） 2015 金型統計要覧（改訂版）

(資料 3)

平成 26 年度 統計調査等受託事業の状況 (実績)

事業名	事業の内容	発注元
(1)砕石等動態統計調査の実施 (四半期・継続)	調査実施に関する一連の業務 (対象名簿整備、調査票の発送・督促・回収、調査票の審査・集計等) 対象数：1,190 事業所	経済産業省 (製造産業局)
(2)平成 26 年度緊急時運用訓練実施にかかるデータ集計等役務請負 (新規)	緊急時の石油備蓄量を石油精製会社・石油輸入業者等より週単位で報告を受け、集計結果を報告 対象数：84 社	経済産業省 (資源エネルギー庁)
(3)工業統計調査の見直しに係る調査研究事業の支援 (新規)	今後の工業統計調査のあり方に関し、報告者側・利用者側の双方より課題を抽出し、取りまとめ。	三菱総合研究所より 一部業務を受託
(4)全国イノベーション調査の調査計画策定支援 (新規)	第 4 回イノベーション調査の調査計画案の作成等に関する指導・助言	文部科学省 (科学技術・学術政策研究所)
(5)第三次活動指数等の時系列データ整備事業 (新規)	第三次活動指数、全産業活動指数等の過去データの整備	経済産業省 (調査統計グループ)

(資料3つづき)

事業名	事業の内容	発注元
(6) 地方自治体における 情報システム基盤の 現状と方向性調査の 調査結果報告書作成 業務（新規）	第8回調査結果の分析、コメント 処理、結果報告書の取りまとめ	(独) 情報処理推進 機構
(7) 中小企業景気関連 指標の編集・公表 (毎月・継続)	中小企業関連統計情報を収集、編 集し、本会のホームページに掲載	NPOビジネス・ サポート